

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	飯田高等職業訓練校支援事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	産業経済部	課等名	産業振興支援課		包含する細々目	1	5	1	1	10	1	2,546
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり											
施策	12 人材育成と企業、人材誘導											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	関連計画 条例等							
		事業期間		年度～		年度						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	技能修得を希望する若年者	高校卒業生:人	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			1812	1800		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	技能を修得する	飯田高等職業訓練校入学者:人	18目標	35	最終目標	40
			18実績	35	19目標	35
			23目標	40	23実績	
			18目標		最終目標	
			18実績		19目標	
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	働きながら技能を修得するための職業訓練を実施する飯田高等職業訓練校に補助金を支出する	飯田高等職業訓練校普通課程への補助金支出	普通課程卒業生:人	20
	18年度の実績			
	19年度計画	飯田高等職業訓練校普通課程への補助金支出	普通課程卒業生:人	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	2,546	2,546
事業費計(A)	2,546	2,546	
人件費	正規職員所要時間	18年度 8	19年度 8
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	29	29
	トータルコストA+B	2,575	2,575

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	技能を修得した勤労者の育成	経済自立度:%	現状値	45.4	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	60
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 昭和48年、職業訓練を実施する飯田高等職業訓練校への補助が必要とされ	事業を取り巻く状況の変化 長引いた建設業界の不況により、飯田高等職業訓練校入校を希望する若年者は以前に比べやや減少している。現在の飯田高等職業訓練校への補助金額については今後検討が必要。	事業に対する市民や議会の意見
---	--	----------------

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由) ものづくり技能者育成は必要である	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由) 訓練生の増加させる努力は必要である
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 職業訓練を実施する公共性の高い訓練校である		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由) 働きながらの職業訓練ができなくなる
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 職業訓練による人材育成は必要である		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 働きながら学べる訓練校は飯田職業訓練校のみである
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由) 運営費への補助は必要である		効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 訓練生は事業費の負担をしている訓練生を雇用する事業所は訓練費用等の初期投資を抑えることができる。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	実施年度 <input type="text"/>	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 補助金額の見直しは必要である
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	補助根拠の明確化	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由	
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？			

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	